

つがる市商工会行動プラン

～テーマ：課題解決型支援の強化による小規模事業者の持続的発展への支援～

(1) 商工会を取り巻く環境の現状と将来の姿

○自地域の総括的概要と現状課題

当市は人口約2万9千人である。稲作、メロン、スイカ、ナガイモ、ゴボウなどの栽培が盛んであり、就業人口全体に占める一次産業の割合は約30%である。また、企業数割合では卸・小売業が約24%、建設業が約17%を占めるが、これら業種の小規模事業者は減少する一方、サービス業は横ばいで推移している。市は、「中小・小規模事業者には、経営基盤が脆弱な企業も多く、経営環境が厳しさを増す中で経営力を向上させ、環境の変化に対応するための支援が求められている」、「中小企業の貴重な経営資源や、雇用・技術を次世代に引き継ぐため、経営安定化にむけた資金調達の円滑化、事業承継に係る相談の支援、生産性向上に繋がる取り組み支援が必要」という背景と課題に基づき、「第2次つがる市総合計画後期基本計画」において「地域特性を生かした商工業の推進」を主要施策に掲げている。

○人口動態

人口は、昭和60年の約4万6千人から令和5年までの40年ほどで約1万6千人減少、令和17年には約1万4千人になると推計がでている。また、少子高齢化も進み、令和27年には65歳以上の割合は59.5%、15歳未満の割合は5.5%になると推計されている。

○商工業者や小規模事業者の動向

過去20年ほどで小規模商工業者は約20%(207 者)減少している。本会独自調査では年率換算で1.0%減となり10年後は723者へ減少する見込みである。

	H13	R3	対比増減	年率換算	R6	R15	R6比
商工業者	1,457	1,015	△442	△1.0%	1,005	918	△87
小規模事業者	1,007	800	△207	△1.0%	792	723	△69

○その他産業構造など特記事項

柏地区には大型商業施設や郊外型スーパー、ドラッグストアなどが展開する一方、木造地区の中心商店街では廃業等で空店舗が目立っている。今後、津軽自動車道木造IC(仮称)の設置や日本海沿岸の洋上風力発電事業の進展によって関連需要の拡大が期待されている。

(2) 重点推進施策

○基本的な考え方(ビジョン)

本会は、地域経済活動の要である中小・小規模事業者への事業承継を含む経営課題解決型支援と創業支援を推進するとともに、地場産品を活用した特産品の販路開拓によって、地元中小・小規模事業者の持続的発展に貢献します。

○主な重点推進施策

- ・伴走型支援の強化による経営発達支援事業及び経営改善普及事業の実施
- ・質の高い支援サービスの提供による商工会組織基盤の強化(会員増強)
- ・特産品の販路開拓の推進及び個者の新商品開発支援
- ・地域住民生活の向上につながる商工振興策への協力

(3)重点推進施策を推進するための具体的な取り組み

○支援12項目の現状数値と数値目標の達成

支援項目	創業支援	事業承継	経営革新計画	経営力向上計画
現在値	0 件	3 件	0件	0 件
目標値	15 件	16件	8件	2件
支援項目	持続化補助金	経営計画策定支援	経営改善普及事業	マル経融資・件数
現在値	10 件	18 件	1,540 件	22 件
目標値	23 件	41 件	3,417 件	19 件
支援項目	マル経融資・額	記帳継続指導	記帳機械化	労働保険
現在値	143,550 千円	141 件	87 件	68 件
目標値	95,213 千円	151 件	69 件	415 件

※現在値は令和5年度の値、目標値は10年後の目標値

○上記以外の具体的な取り組み

- ・個々の事業者に対応した経営課題解決型支援及び創業・事業承継支援
- ・商談会・物産展への出展支援及び新商品開発等への専門家派遣
- ・ECサイト等 IT 活用事業者向けセミナーや個別相談会の開催
- ・地域住民生活の向上につながる商工振興策への参画・協力

(4)実施し得る体制(環境)

○あるべき体制

現在、本会は本所及び支所を拠点とし、事務局長1名、経営指導員3名、補助員1名、記帳専任職員2名、記帳指導員2名、嘱託職員1名の計10名で運営。これまで、支援業務の量的拡大へ対応のほか、現在の職員数で効果的な業務を遂行するため、支所の開設日を週5日から3日に短縮するなどしている。当面は事業者支援体制や財政運営に大きな変化は見込まないが、補助対象職員が個者支援に傾注し、かつ、効果的な地域経済振興活動(イベント等)に取り組むためには、この活動に従事する職員と関連する予算を確保する必要がある。

(5)体制(環境)づくり(時間軸)

本会独自調査によれば、むこう10年間は補助対象職員の減員は見込まれないため、現事業者支援体制は維持されるが、課題解決型支援の実現に向け、事務局長設置を維持しつつ、本会において職員研修の充実を図り、支援体制を強化する。なお、商工業者を取り巻く環境変化に対応した事業者支援体制のあり方については必要に応じ時間をかけて検討していく。

(6)特記事項

○市との協調体制の確立と安定的な支援の継続

「第2次つがる市総合計画後期基本計画」にある「経営力を向上させ、環境変化に対応するための支援」「中小企業の貴重な経営資源や、雇用・技術を次世代に引き継ぐため、商工会や関係団体と連携し、経営安定化にむけた資金調達の円滑化、事業承継に係る相談支援」に本会が取り組み、その効果を十分発揮するためには、安定的に遂行し得る体制が必要不可欠である。そのため、本会の「つがる市中小企業景況調査」結果を市と共有するなど市との連携及び協調体制を強化し、安定的な支援(予算)の確保を担保するため、市当局との懇談会を通じて本会及び本会が取り組む事業について一層の理解を求めている。